

第 8 章 高齢者のいる世帯の居住状況

8 - 1 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯は全国で1646万世帯，普通世帯の34.9%

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる普通世帯は1646万世帯で，普通世帯総数4708万世帯の34.9%を占めている。高齢者のいる普通世帯は，昭和63年には994万世帯（普通世帯の26.5%）であったが，平成5年には1181万世帯と初めて1000万世帯を超え，10年には1390万世帯で，普通世帯の31.5%と3割を占めた。また，平成10年と比べると，255万世帯，18.3%の増加し，普通世帯全体の増加率（6.7%）の2.7倍となっており，急速に高齢化が進んでいることを示している。

表8-1 世帯の型別高齢者のいる普通世帯数及び主世帯数 - 全国(昭和63年～平成15年)

年次	普通世帯総数	高齢者(65歳以上)のいる普通世帯					75歳以上の世帯員のいる普通世帯	主世帯総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯
		総数	高齢単身普通世帯	高齢夫婦普通世帯	その他の高齢者普通世帯	総数			高齢単身主世帯	高齢夫婦主世帯	その他の高齢者主世帯		
実数(1000世帯)													
昭和63年	37,563	9,943	1,348	1,920	6,674	4,392	37,413	9,905	1,346	1,905	6,655	4,375	
平成5年	40,934	11,806	1,822	2,628	7,357	5,277	40,773	11,764	1,818	2,608	7,338	5,259	
10年	44,134	13,904	2,429	3,535	7,940	6,327	43,922	13,857	2,425	3,508	7,924	6,305	
15年	47,083	16,455	3,383	4,471	8,601	...	46,863	16,411	3,381	4,440	8,590	7,960	
割合 (%)													
昭和63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	
平成5年	100.0	28.8	4.5	6.4	18.0	12.9	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.3	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	
15年	100.0	34.9	7.2	9.5	18.3	...	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	
増減数(1000世帯)													
63年～平成5年	3,371	1,863	474	708	683	886	3,360	1,859	472	703	684	884	
平成5年～10年	3,200	2,098	607	907	583	1,049	3,149	2,093	607	900	585	1,046	
平成10年～15年	2,949	2,551	954	936	661	...	2,941	2,554	956	932	666	1,655	
増減率 (%)													
63年～平成5年	9.0	18.7	35.2	36.9	10.2	20.2	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	
平成5年～10年	7.8	17.8	33.3	34.5	7.9	19.9	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	
平成10年～15年	6.7	18.3	39.3	26.5	8.3	...	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	

(注) 高齢者のいる普通世帯………65歳以上の者のいる普通世帯

「高齢単身普通世帯」………65歳以上の単身者のみの普通世帯

「高齢夫婦普通世帯」………夫婦とも若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの普通世帯

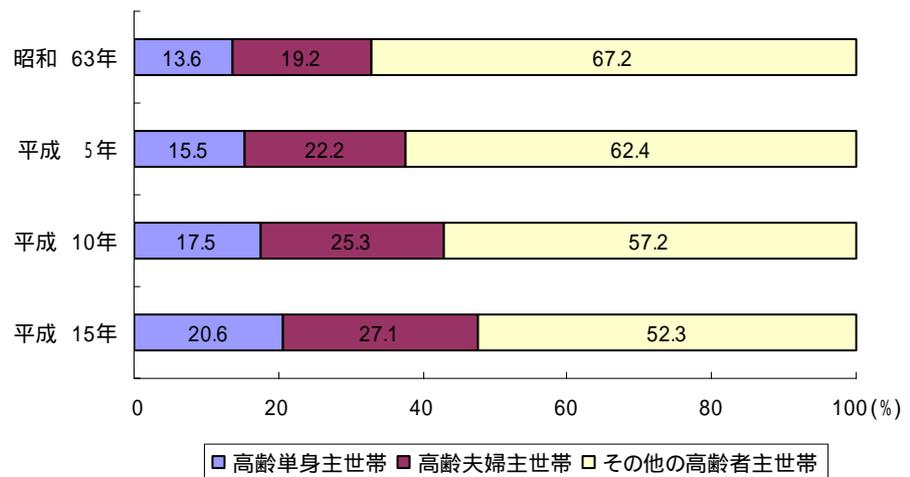
「その他の高齢者普通世帯」…高齢者のいる普通世帯から上記の二つを除いたもの

高齢者のいる普通世帯を世帯の型別にみると、「高齢単身普通世帯」が 338 万世帯、「高齢夫婦普通世帯」が 447 万世帯、「その他の高齢者普通世帯」が 860 万世帯となっている。これを平成 10 年と比べると、「高齢単身普通世帯」が 39.3% 増、「高齢夫婦普通世帯」が 26.5% 増、「その他の高齢者普通世帯」が 8.3% 増となっており、高齢者のみで生活している高齢単身及び高齢夫婦のみの世帯が大きく増加している。

小規模化が進む高齢者のいる主世帯

高齢者のいる主世帯について、世帯の型別に平成 10 年からの増加率をみると、「高齢単身主世帯」が 39.4%、「高齢夫婦主世帯」が 26.6%、「その他の高齢者主世帯」が 8.4% となっており、「高齢単身主世帯」と「高齢夫婦主世帯」の増加が著しい。

図8-1 高齢者のいる主世帯の世帯の型別割合 - 全国(昭和63年～平成15年)



また、「高齢単身主世帯」と「高齢夫婦主世帯」を合わせると 782 万世帯となり、高齢者のいる主世帯全体の 47.7% を占めている。これは平成 10 年の 42.8% と比べると、4.9 ポイントの上昇となり、高齢者のいる主世帯の数が増加を続ける中、多人数同居型ではなく、高齢単身者のみ及び高齢夫婦のみの世帯が増加し、世帯の小規模化が進んでいることを示している。

高齢者のいる世帯の割合が低い大都市圏

高齢者のいる普通世帯について、普通世帯全体に占める割合を全国と 3 大都市圏とで比べてみると、3 大都市圏全体では 29.8%、うち、関東大都市圏が 28.3%、中京大都市圏が 32.4%、京阪神大都市圏が 31.5% と、いずれも全国平均 (34.9%) より低くなっている。

なお、3 大都市圏の高齢者のいる普通世帯の世帯の型別割合をみると、関東大都市圏及び京阪神大都市圏では「高齢単身普通世帯」がそれぞれ 22.0%、25.4%、「高齢夫婦普通世帯」がそれぞれ 28.5%、29.8% で、全国 (それぞれ 20.6%、27.2%) より高くなっているが、中京大都市圏では、17.6%、26.5% で全国より低くなっている。

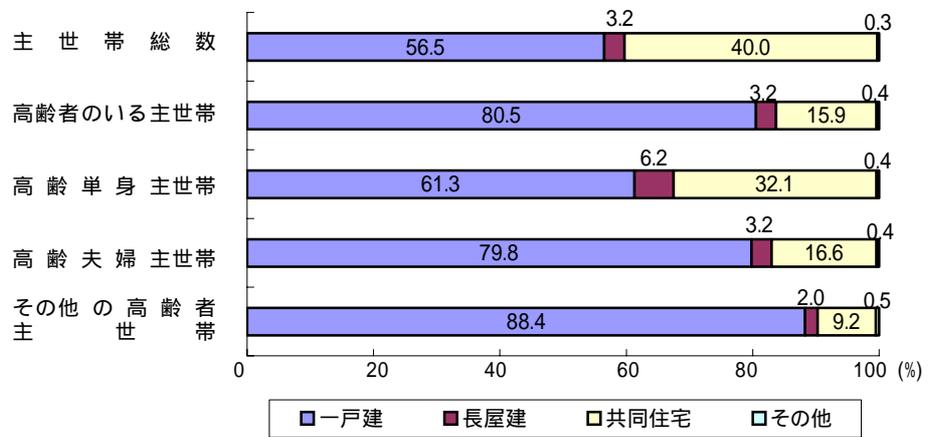
表8-2 世帯の型別高齢者のいる普通世帯の割合 3大都市圏（平成15年）

3大都市圏	実数（1000世帯）					割合（%）			
	普通世帯総数	65歳以上の世帯員がいる普通世帯				65歳以上の世帯員がいる普通世帯			
		総数	高齢単身	高齢夫婦	その他の高齢者	総数	高齢単身	高齢夫婦	その他の高齢者
全 国	47,083	16,455	3,383	4,471	8,602	34.9	20.6	27.2	52.3
3大都市圏	24,254	7,217	1,621	2,068	3,528	29.8	22.5	28.7	48.9
関東大都市圏	13,970	3,947	868	1,126	1,953	28.3	22.0	28.5	49.5
中京大都市圏	3,104	1,005	177	266	561	32.4	17.6	26.5	55.9
京阪神大都市圏	7,180	2,265	576	676	1,014	31.5	25.4	29.8	44.8

高齢者のいる世帯が居住する住宅は一戸建の割合が高い

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、建て方別の割合をみると、一戸建が80.5%、長屋建が3.2%、共同住宅が15.9%となっており、居住世帯のある住宅全体の割合（それぞれ56.5%、3.2%、40.0%）に比べ、一戸建の割合が高く、共同住宅の割合が低くなっている。

図8-2 世帯の型、高齢者のいる主世帯の住宅の建て方別割合 - 全国（平成15年）



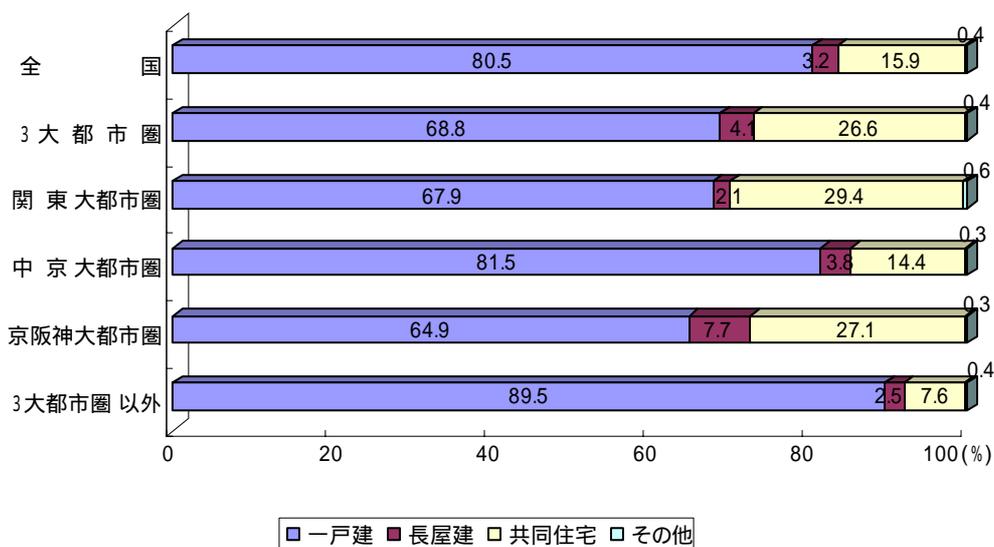
これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」では、一戸建が61.3%、長屋建が6.2%、共同住宅が32.1%、「高齢夫婦主世帯」では、一戸建が79.8%、長屋建が3.2%、共同住宅が16.6%、「その他の高齢者主世帯」では、一戸建が88.4%、長屋建が2.0%、共同住宅が9.2%となっており、特に「高齢単身主世帯」で共同住宅の割合が高くなっている。

関東・京阪神大都市圏は共同住宅に居住が3割弱

高齢者のいる主世帯の住宅の建て方別割合について、3大都市圏と3大都市圏以外の地域を比べると、3大都市圏以外の地域は一戸建が89.5%、長屋建が2.5%、共同住宅が7.6%となっているのに対し、3大都市圏はそれぞれ68.8%、4.1%、26.6%となっており、3大都市圏の一戸建の割合が20.7ポイント低くなっている。

3大都市圏別にみると、関東大都市圏では一戸建が67.9%、長屋建が2.1%、共同住宅が29.4%、中京大都市圏ではそれぞれ81.5%、3.8%、14.4%、京阪神大都市圏ではそれぞれ64.9%、7.7%、27.1%となっている。関東大都市圏及び京阪神大都市圏では共同住宅に居住する世帯の割合が3割弱となっているのに対し、中京大都市圏は14.4%と低くなっている。

図8-3 高齢者のいる主世帯の住宅の建て方別割合 - 全国・3大都市圏(平成15年)



共同住宅に住む高齢者のいる世帯の約2割が高齢者対応型共同住宅

主世帯が居住する共同住宅1,873万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は251万戸(13.4%)で、高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅261万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は51万戸(19.6%)となっており、高齢者のいる主世帯の「高齢者対応型共同住宅」に居住する割合は主世帯全体よりも高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が17.6%、「高齢夫婦主世帯」が21.9%、「その他の高齢者主世帯」が20.2%となっており、「高齢夫婦主世帯」において「高齢者対応型共同住宅」に居住する割合が高くなっている。

表8-3 世帯の型別高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数の割合 全国(平成15年)

世帯の型	共同住宅 (1000戸)		割合 (%)
	総数	高齢者対応型	
主世帯総数	18,733	2,505	13.4
高齢者のいる主世帯	2,613	512	19.6
高齢単身主世帯	1,086	191	17.6
高齢夫婦主世帯	737	162	21.9
その他の高齢者主世帯	790	159	20.2

(注) 「高齢者対応型共同住宅」とは、その敷地に接している道路から共同住宅内の各住宅の入り口まで、介助なしに車椅子で通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

道路から住棟内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること

エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が、車椅子利用者に配慮した設計になっていること

共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること

高齢者のいる世帯が住む住宅は持ち家の割合が高い

高齢者のいる主世帯について住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が84.0%、民営借家(木造)が6.3%、公営の借家が4.6%となっており、主世帯全体の割合(それぞれ61.2%、10.5%、4.7%)と比べ持ち家が22.8ポイント高くなっている。

これを高齢者のいる世帯の型別にみると「高齢単身主世帯」では持ち家が65.0%、民営借家(木造)が14.4%、公営の借家が9.9%、「高齢夫婦主世帯」ではそれぞれ84.9%、5.4%、5.1%、「その他の高齢者主世帯」ではそれぞれ91.0%、3.6%、2.4%となっている。いずれの型も持ち家が主世帯全体を上回っているが、「高齢単身主世帯」では、民営借家(木造)、公営の借家及び公団・公社の借家の割合が、「高齢夫婦主世帯」では公営の借家の割合が主世帯全体より高くなっている。

表8-4 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数 - 全国(平成15年)

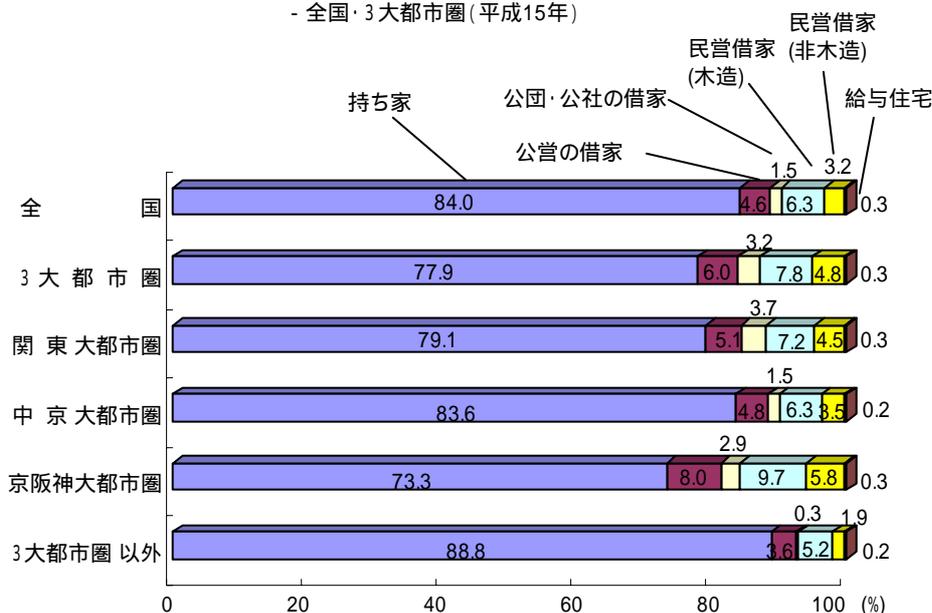
世帯の型	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (1000世帯)								
主世帯総数	46,863	28,666	17,166	2,183	936	4,909	7,652	1,486
高齢者のいる主世帯	16,411	13,786	2,614	762	254	1,039	517	42
高齢単身主世帯	3,381	2,198	1,177	334	96	487	252	8
高齢夫婦主世帯	4,440	3,768	671	227	85	239	110	11
その他の高齢者主世帯	8,590	7,820	766	202	73	313	156	24
割合 (%)								
主世帯総数	100.0	61.2	36.6	4.7	2.0	10.5	16.3	3.2
高齢者のいる主世帯	100.0	84.0	15.9	4.6	1.5	6.3	3.2	0.3
高齢単身主世帯	100.0	65.0	34.8	9.9	2.8	14.4	7.5	0.2
高齢夫婦主世帯	100.0	84.9	15.1	5.1	1.9	5.4	2.5	0.2
その他の高齢者主世帯	100.0	91.0	8.9	2.4	0.8	3.6	1.8	0.3

注) 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

京阪神大都市圏では高齢者のいる主世帯の26.7%が借家

高齢者のいる主世帯の住宅の所有の関係別割合について、3大都市圏と3大都市圏以外の地域を比べると、3大都市圏では持ち家が77.9%、借家が22.0%となっており、3大都市圏以外の地域(それぞれ88.8%、11.2%)に比べ、持ち家の割合が低く、借家の割合が高くなっている。

図8-4 高齢者のいる主世帯の住宅の所有の関係別割合 - 全国・3大都市圏(平成15年)



3大都市圏別にみると、関東大都市圏では持ち家が79.1%、借家が20.8%、中京大都市圏ではそれぞれ83.6%、16.3%、京阪神大都市圏ではそれぞれ73.3%、26.7%となっており、いずれも借家の割合が、全国（15.9%）を上回っている。

京阪神大都市圏の借家を内訳別にみると、民営借家（木造）が9.7%と最も高く、次いで公営の借家が8.0%、民営借家（非木造）が5.8%、公団・公社の借家が2.9%、給与住宅が0.3%となっている。

8 - 2 高齢者のいる世帯の居住水準

誘導居住水準以上の割合が低い「その他の高齢者主世帯」

高齢者のいる主世帯について居住水準を満たす割合をみると、最低居住水準以上の世帯は97.0%、誘導居住水準以上の世帯は60.7%となっており、主世帯全体の平均（それぞれ91.3%、52.3%）に比べ高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」では、最低居住水準以上が96.6%、誘導居住水準以上が76.0%、「高齢夫婦主世帯」では、最低居住水準以上の世帯が99.4%、誘導居住水準以上が79.9%となっており、主世帯全体に比べ共に誘導居住水準以上の割合が高くなっている。一方、「その他の高齢者主世帯」は、最低居住水準以上が95.9%、誘導居住水準以上が44.8%と、主世帯全体に比べ誘導居住水準以上の割合が低くなっている。

表8-5 世帯の型、住宅の所有の関係、最低居住水準・誘導居住水準状況別高齢者のいる主世帯数 - 全国（平成15年）

世帯の型、 住宅の所有の関係	実数（1000世帯）					割合（%）				
	総数 1)	最低居住水準		誘導居住水準		総数 1)	最低居住水準		誘導居住水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
主世帯総数	46,863	42,778	1,954	24,502	20,230	100.0	91.3	4.2	52.3	43.2
持ち家	28,666	27,948	312	18,640	9,620	100.0	97.5	1.1	65.0	33.6
借家	17,166	14,830	1,643	5,862	10,611	100.0	86.4	9.6	34.2	61.8
高齢者のいる主世帯 総数 2)	16,411	15,916	409	9,969	6,356	100.0	97.0	2.5	60.7	38.7
持ち家	13,786	13,580	143	9,034	4,689	100.0	98.5	1.0	65.5	34.0
借家	2,614	2,337	265	936	1,666	100.0	89.4	10.1	35.8	63.7
公営の借家	762	715	45	329	430	100.0	93.8	5.9	43.2	56.4
公団・公社の借家	254	234	18	103	149	100.0	92.1	7.1	40.6	58.7
民営借家（木造）	1,039	902	132	276	759	100.0	86.8	12.7	26.6	73.1
民営借家（非木造）	517	448	67	209	305	100.0	86.7	13.0	40.4	59.0
給与住宅	42	38	4	19	23	100.0	90.5	9.5	45.2	54.8
高齢単身主世帯	3,381	3,267	108	2,569	806	100.0	96.6	3.2	76.0	23.8
高齢夫婦主世帯	4,440	4,412	27	3,548	891	100.0	99.4	0.6	79.9	20.1
その他の高齢者主世帯	8,590	8,237	274	3,852	4,659	100.0	95.9	3.2	44.8	54.2

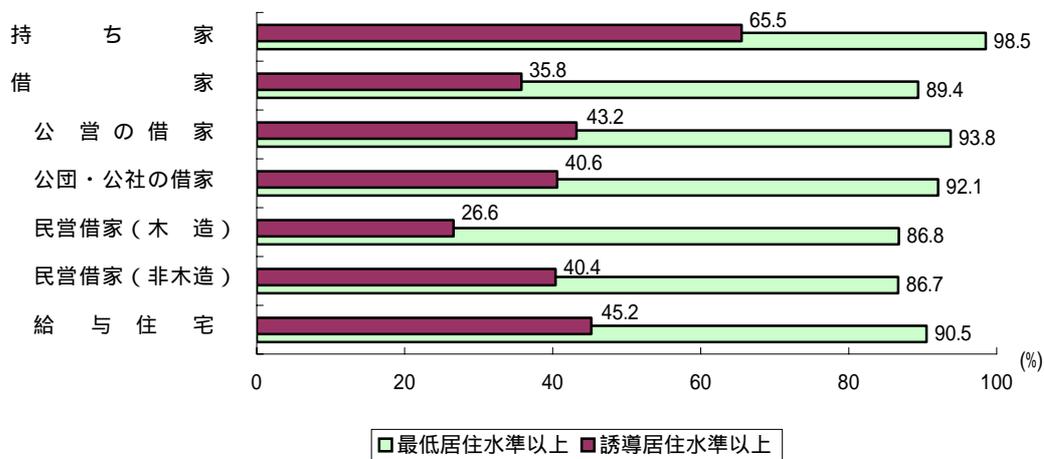
注) 1) 最低及び誘導居住水準による必要量数「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

持ち家，借家に居住する高齢者のいる主世帯の最低及び誘導居住水準を満たす割合は高い

高齢者のいる主世帯について住宅の所有の関係別に居住水準を満たす世帯の割合をみると，持ち家では，最低居住水準以上の世帯が98.5%，誘導居住水準以上の世帯が65.5%となっており，持ち家の主世帯全体（それぞれ97.5%，65.0%）に比べ高くなっている。一方，借家は最低居住水準以上が89.4%，誘導居住水準以上が35.8%となっており，借家の主世帯全体（それぞれ86.4%，34.2%）に比べ高くなっている。

図 8-5 高齢者のいる主世帯の住宅の所有の関係別居住水準を満たす割合 - 全国（平成 15 年）



8 - 3 高齢者のいる世帯の住宅設備

高齢者のいる世帯の住宅の5割は高齢者等に配慮した設備がある

居住世帯のある住宅4686万戸のうち，高齢者等のための設備のある住宅は1866万戸（39.8%），高齢者のいる主世帯が住む住宅では1641万戸のうち891万戸（54.3%）となっており，高齢者等のための設備のある住宅の割合は，高齢者のいる主世帯が住む住宅が14.5ポイント高くなっている。

表8-6 高齢者等のための設備状況別住宅の割合 - 全国（平成15年）

高齢者等のための設備状況	居住世帯のある住宅		高齢者のいる主世帯の住む住宅	
	総数(1000戸)	割合(%)	総数(1000戸)	割合(%)
住宅総数	46,863	100.0	16,411	100.0
高齢者等のための設備がある	18,659	39.8	8,906	54.3
手すりがある	14,234	30.4	7,240	44.1
玄関	2,532	5.4	1,423	8.7
トイレ	6,202	13.2	3,744	22.8
浴室	7,061	15.1	3,542	21.6
脱衣所	1,168	2.5	714	4.3
廊下	1,773	3.8	1,171	7.1
階段	9,240	19.7	4,476	27.3
居室等	744	1.6	480	2.9
その他	257	0.5	166	1.0
またぎやすい高さの浴槽	8,185	17.5	4,157	25.3
廊下などの幅が	5,923	12.6	2,739	16.7
車椅子で通行可能	6,124	13.1	2,160	13.2
段差のない屋内	4,373	9.3	2,080	12.7
道路から玄関まで				
車椅子で通行可能				

高齢者のいる主世帯の住む住宅の設備状況の割合は、「手すりがある」が44.1%、「またぎやすい高さの浴槽」が25.3%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」が16.7%、「段差のない屋内」が13.2%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」が12.7%となっており、いずれも居住世帯のある住宅に比べて高くなっている。

図 8-6 高齢者等のための設備状況(手すりの設置場所)別住宅の割合 - 全国(平成 15 年)

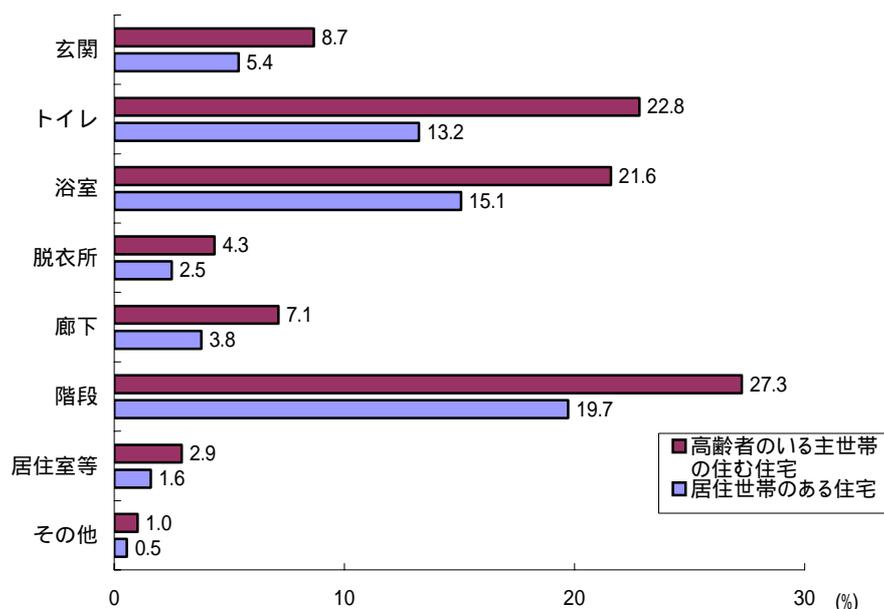
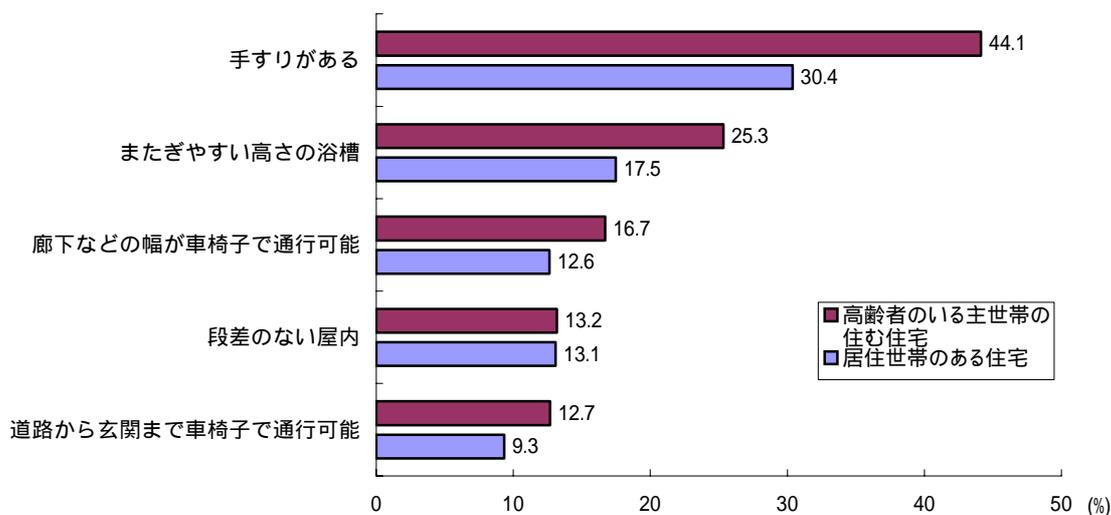


図 8-7 高齢者等のための設備状況別住宅の割合 - 全国(平成 15 年)



高齢者のいる主世帯が居住する借家では、高齢者等のための設備のある住宅の割合が主世帯全体より13.2ポイント高い

高齢者のいる主世帯の居住する専用住宅（1555万戸）のうち、高齢者等のための設備のある住宅は839万戸（54.0%）となっている。

これを所有の関係別にみると、高齢者のいる主世帯では、持ち家が58.5%、借家が31.3%となっており、専用住宅に居住する主世帯全体（それぞれ54.1%、18.1%）に比べ高く、特に借家では13.2ポイント高くなっている。

この高齢者等のための設備のある専用住宅について各設備状況の割合をみると、高齢者のいる主世帯の持ち家では、「階段に手すりがある」が51.6%、「またぎやすい高さの浴槽」が48.3%、「トイレに手すりがある」が41.5%と高くなっているが、主世帯全体と比べると「階段に手すりがある」、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」、「段差のない屋内」が低い割合となっている。一方、借家では「トイレに手すりがある」が49.2%、「浴室に手すりがある」が44.8%、「またぎやすい高さの浴槽」が36.0%と高くなっているが、主世帯全体と比べると「廊下などの幅が車椅子で通行可能」、「段差のない屋内」が低くなっている。

表8-7 高齢者のいる主世帯が居住する専用住宅割合 - 全国(平成15年)

	主世帯が居住		高齢者のいる主世帯が居住	
	実数 (1000戸)	割合 (%)	実数 (1000戸)	割合 (%)
持ち家				
住宅総数	27,278	100.0	12,992	100.0
高齢者等のための設備がある住宅数	14,760	54.1	7,597	58.5
借家				
住宅総数	16,967	100.0	2,550	100.0
高齢者等のための設備がある住宅数	3,069	18.1	797	31.3

図8-8 高齢者等のための設備状況別主世帯及び高齢者のいる主世帯が居住する専用住宅割合 (持ち家) - 全国(平成15年)

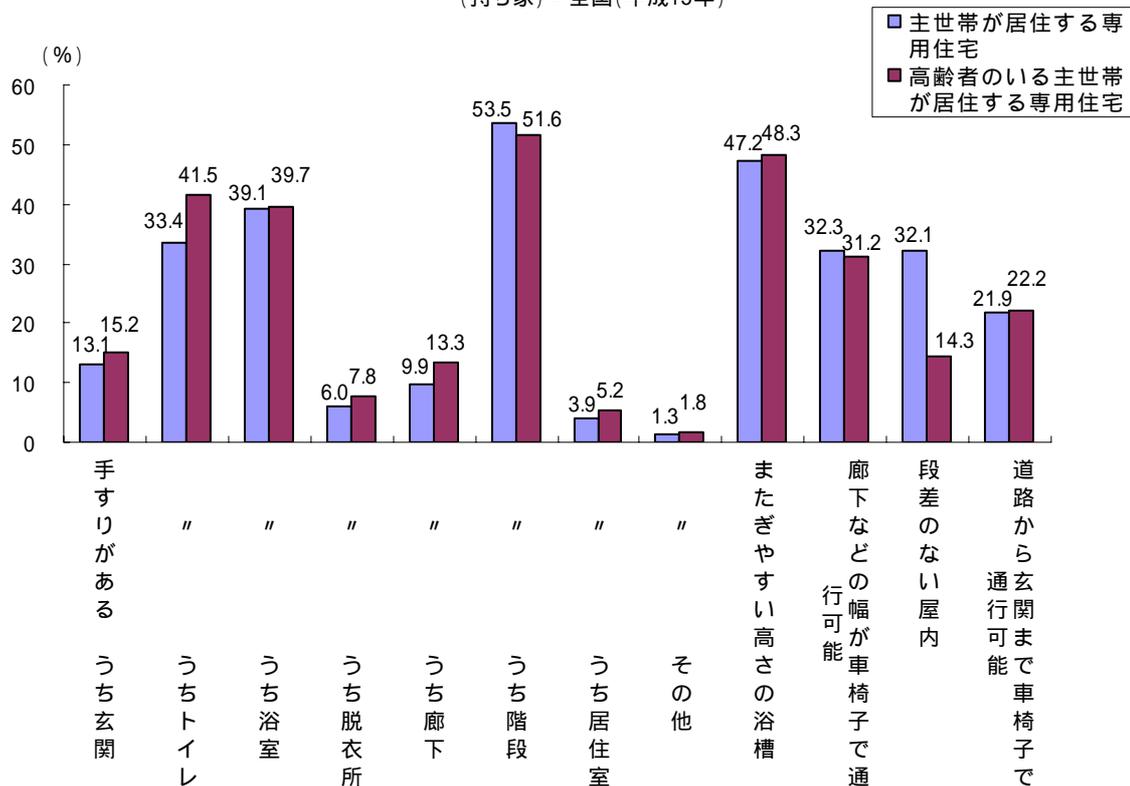
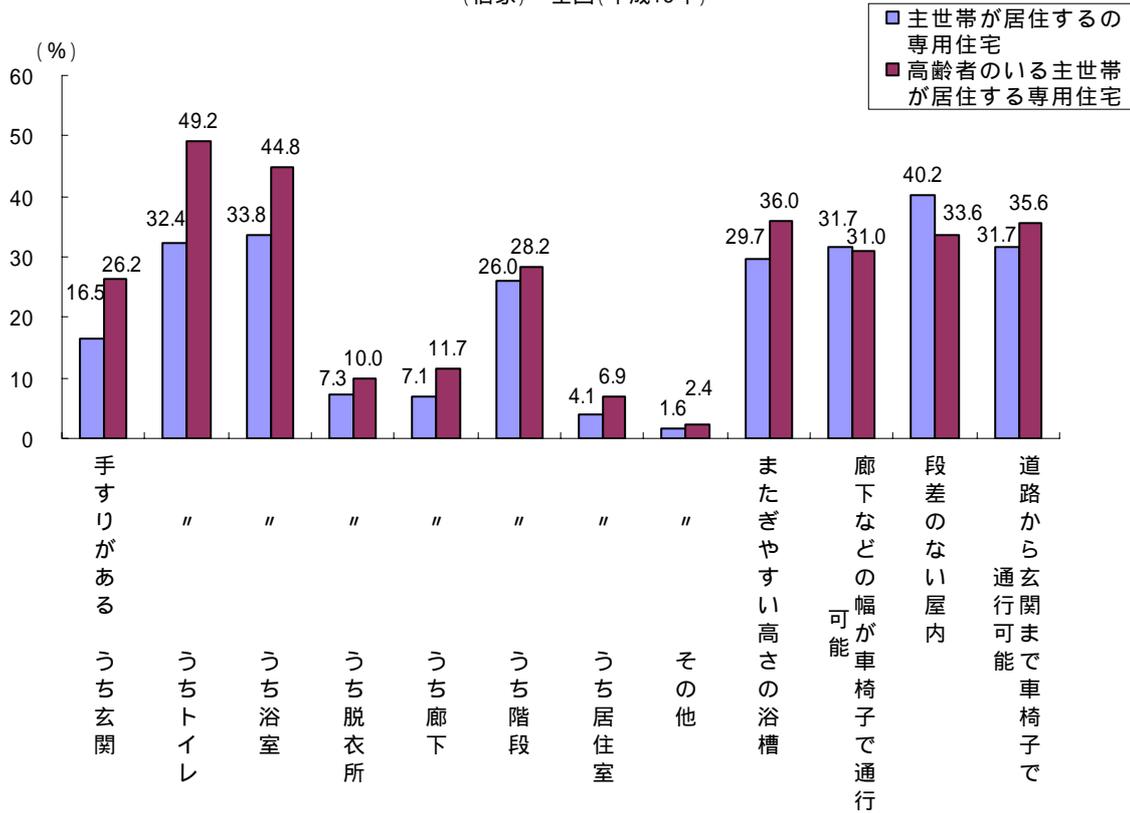


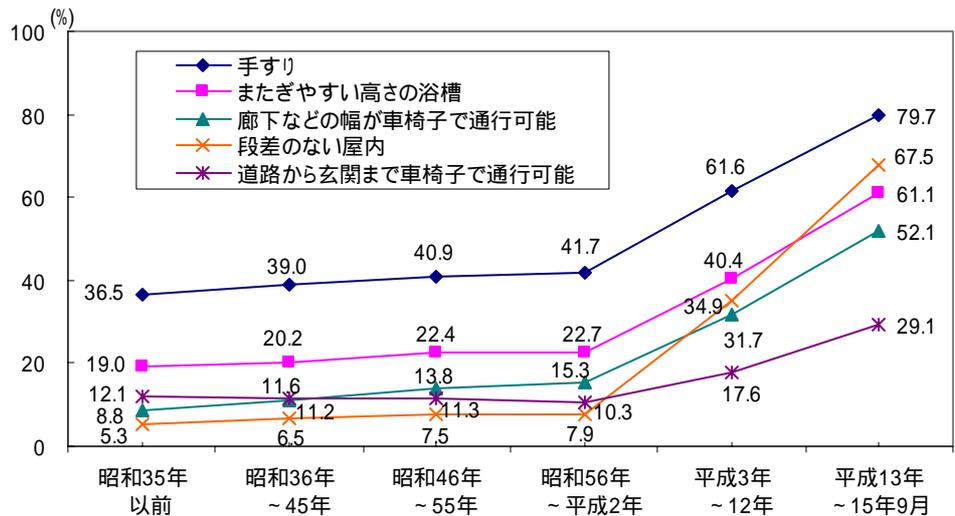
図8-9 高齢者等のための設備状況別主世帯及び高齢者のいる主世帯が居住する専用住宅割合
(借家) - 全国(平成15年)



平成3年以降に建築された住宅で高齢者等に配慮した設備のある住宅の割合は高い

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、建築の時期別に高齢者等のための設備状況の割合をみると、平成2年以前に建築された住宅では「手すりがある」が39.8%、「またぎやすい高さの浴槽」が21.3%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」が12.7%、「段差のない屋内」が7.0%、「道路から玄関

図8-10 高齢者のいる主世帯が居住する住宅の建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅の割合 - 全国(平成15年)



まで車椅子で通行可能」が11.3%となっているが、「平成3年~12年」に建築された住宅ではそれぞれ61.6%、40.4%、31.7%、34.9%、17.6%、「平成13年~15年9月」に建築された住宅ではそれぞれ79.7%、61.1%、52.1%、67.5%、29.1%と、平成3年以降に建築された住宅で高くなっており、特に「段差のない屋内」は平成3年以降急激に高くなっている。

高齢者等のための設備のある住宅割合は沖縄県が最も低い

高齢者のいる主世帯について、都道府県別に高齢者等のための設備のある住宅の割合をみると、長野県の63.3%が最も高く、次いで滋賀県が61.7%、山形県が60.8%、島根県が60.1%と続き、この4県が60%以上で、全国平均（54.3%）より高い都道府県は27府県となっている。

一方、最も低いのは沖縄県の33.7%で、次いで青森県が47.1%、鹿児島県が48.5%、熊本県が48.8%、宮崎県が48.9%となっている。

これを主世帯全体の割合と比べると、すべての都道府県で主世帯全体を上回っており、特に東京都（18.8ポイント）、宮城県（17.9ポイント）、神奈川県（17.7ポイント）及び広島県（17.6ポイント）でその差が大きくなっている。

図 8-11 高齢者等のための設備のある住宅の割合 - 都道府県(平成 15 年)

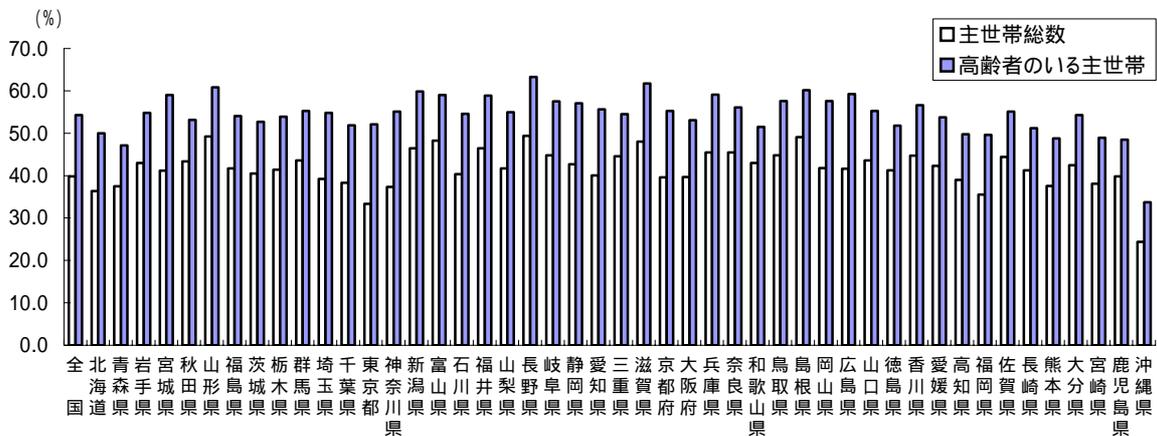


表8-8 高齢者等のための設備のある住宅の割合 - 都道府県(平成15年)

都道府県	主世帯総数	高齢者のいる主世帯	都道府県	主世帯総数	高齢者のいる主世帯	都道府県	主世帯総数	高齢者のいる主世帯
全 国	39.8	54.3	富 山 県	48.3	59.0	島 根 県	49.1	60.1
			石 川 県	40.3	54.6	岡 山 県	41.8	57.5
北 海 道	36.3	50.0	福 井 県	46.4	58.8	広 島 県	41.6	59.2
青 森 県	37.5	47.1	山 梨 県	41.7	54.9	山 口 県	43.6	55.2
岩 手 県	43.0	54.8	長 野 県	49.4	63.3			
宮 城 県	41.1	59.0				徳 島 県	41.2	51.8
秋 田 県	43.3	53.1	岐 阜 県	44.8	57.5	香 川 県	44.7	56.6
			静 岡 県	42.7	57.1	愛 媛 県	42.3	53.7
山 形 県	49.3	60.8	愛 知 県	40.1	55.6	高 知 県	39.0	49.7
福 島 県	41.7	54.0	三 重 県	44.5	54.5	福 岡 県	35.5	49.6
茨 城 県	40.5	52.7	滋 賀 県	48.0	61.7			
栃 木 県	41.4	53.9				佐 賀 県	44.4	55.1
群 馬 県	43.6	55.3	京 都 府	39.6	55.3	長 崎 県	41.2	51.2
			大 阪 府	39.7	53.1	熊 本 県	37.6	48.8
埼 玉 県	39.2	54.8	兵 庫 県	45.4	59.1	大 分 県	42.4	54.3
千 葉 県	38.3	51.9	奈 良 県	45.5	56.1	宮 崎 県	38.1	48.9
東 京 都	33.4	52.1	和 歌 山 県	43.0	51.5			
神 奈 川 県	37.4	55.1				鹿 児 島 県	39.8	48.5
新 潟 県	46.5	59.8	鳥 取 県	44.8	57.6	沖 縄 県	24.4	33.7

8 - 4 高齢者が住んでいる場所

高齢单身普通世帯の9人に1人，高齢夫婦普通世帯の7世帯に1世帯が，徒歩5分以内に子が居住

高齢单身普通世帯（338万世帯）について，別世帯の子がどこに住んでいるかをみると，「同じ建物又は同じ敷地内など」に住んでいる世帯が16万世帯で，高齢单身普通世帯数に占める割合は4.7%となっており，これに「徒歩5分程度」を加えると38万世帯（11.2%）となり，単身で生活している高齢者の9人に1人が徒歩5分以内（同居を含む。）の場所に子が居住している。

また，高齢夫婦普通世帯（447万世帯）では，別世帯の子が「同じ建物又は同じ敷地内など」に住んでいる世帯が30万世帯で，高齢夫婦普通世帯数に占める割合は6.7%となっており，これに「徒歩5分程度」を加えると64万世帯（14.2%）となり，高齢夫婦世帯の7世帯に1世帯が徒歩5分以内の場所に子が居住している。

これを平成10年と比べると，徒歩5分以内の場所に子が居住している世帯の割合は，高齢单身普通世帯，高齢夫婦普通世帯とも低下（それぞれ5.4ポイント，4.8ポイント）している。

一方，「片道1時間未満（徒歩5分以内を除く。）」では高齢单身普通世帯，高齢夫婦普通世帯とも上昇（それぞれ1.9ポイント，3.9ポイント）している。

表8-9 別世帯の子が住んでいる場所別割合（高齢单身普通世帯） - 全国（平成10年，15年）

年次	総数	別世帯の子がいる					別世帯の子はいない	不詳
		総数	同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」含む）	徒歩5分程度	片道1時間未満	片道1時間以上		
実数（1000世帯）								
平成15年	3,383	2,072	159	221	970	722	806	505
平成10年	2,429	1,638	143	261	652	583	736	55
割合（%）								
平成15年	100.0	61.3	4.7	6.5	28.7	21.3	23.8	14.9
平成10年	100.0	67.4	5.9	10.7	26.8	24.0	30.3	2.3

表8-10 別世帯の子が住んでいる場所別割合（高齢夫婦普通世帯） - 全国（平成10年，15年）

年次	総数	別世帯の子がいる					別世帯の子はいない	不詳
		総数	同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」含む）	徒歩5分程度	片道1時間未満	片道1時間以上		
実数（1000世帯）								
平成15年	4,471	3,498	300	337	1,615	1,246	605	367
平成10年	3,535	2,844	274	398	1,139	1,032	653	38
割合（%）								
平成15年	100.0	78.2	6.7	7.5	36.1	27.9	13.5	8.2
平成10年	100.0	80.5	7.8	11.3	32.2	29.2	18.5	1.1

図 8-12 別世帯の子が住んでいる場所別割合(高齢単身普通世帯)ー全国(平成 10 年, 15 年)

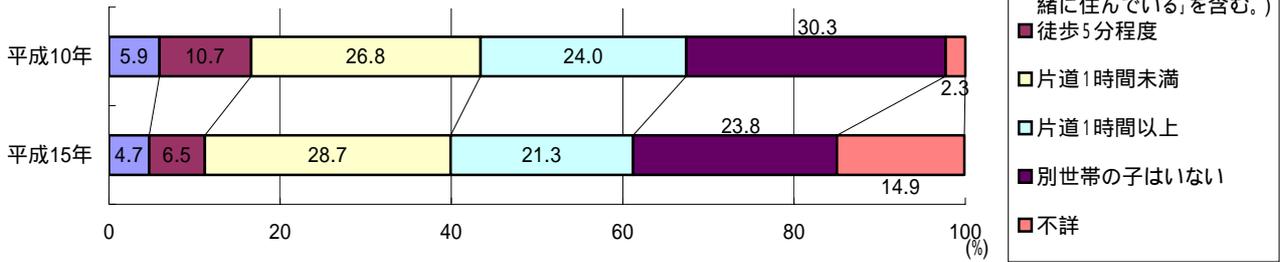
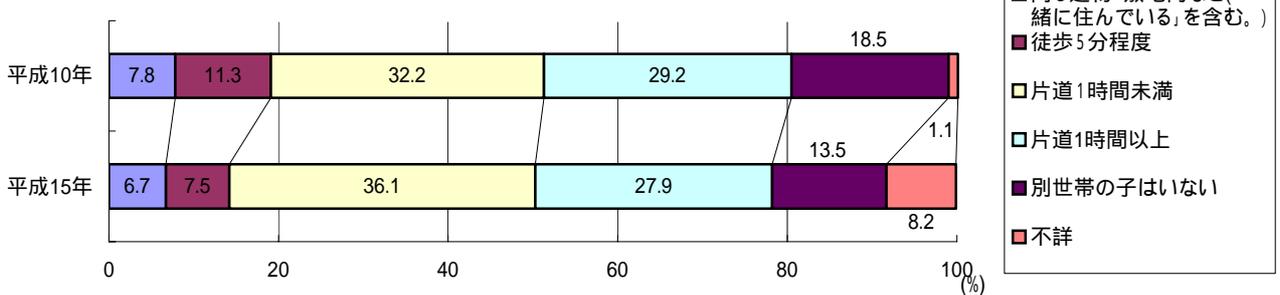


図 8-13 別世帯の子が住んでいる場所別割合(高齢夫婦普通世帯)ー全国(平成 10 年, 15 年)



8 - 5 高齢者のための設備工事

高齢者のいる主世帯で、高齢者等のための設備工事をした割合は15.3%

持ち家に居住する主世帯について、平成 11 年 1 月以降の高齢者等のための設備工事(将来の備えを含む。)の状況を見ると、「工事した」世帯は 300 万世帯で、主世帯(2867 万世帯)全体の 10.5% を占めている。このうち、高齢者のいる主世帯(1375 万世帯)では、「工事した」は 211 万世帯で高齢者のいる主世帯全体の 15.3% となっており、高齢者のいる主世帯の「工事した」割合は高くなっている。

これを設備工事状況別にみると、高齢者のいる主世帯では、「廊下や階段の手すりの設置」が 6.7%、「屋内の段差の解消」が 2.6%、「浴室の工事」が 6.7%、「トイレの工事」が 8.2% となっており、いずれも主世帯全体(それぞれ 4.7%、2.4%、4.8%、5.2%)より高く、特に「トイレの工事」は 3.0 ポイント高くなっている。

表8-11 世帯の型、高齢者等のための設備の工事状況別持ち家に居住する高齢者のいる主世帯数 - 全国(平成15年)

世帯の型	総数	工 事 し た						工 事 し ない
		総数 1)	廊下や階段の 手すりの設置	屋 内 の 段差の解消	浴室の 工 事	トイレの 工 事	その他	
実 数 (1000世帯)								
持ち家に居住する主世帯総数	28,666	3,003	1,360	689	1,372	1,498	509	25,663
高齢者のいる主世帯	13,746	2,108	924	363	916	1,122	363	11,637
高齢単身主世帯	2,198	296	126	39	125	152	59	1,902
高齢夫婦主世帯	3,768	575	254	88	253	300	93	3,193
その他の高齢者主世帯	7,780	1,237	544	236	538	670	210	6,543
割 合 (%)								
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	10.5	4.7	2.4	4.8	5.2	1.8	89.5
高齢者のいる主世帯	100.0	15.3	6.7	2.6	6.7	8.2	2.6	84.7
高齢単身主世帯	100.0	13.5	5.7	1.8	5.7	6.9	2.7	86.5
高齢夫婦主世帯	100.0	15.3	6.7	2.3	6.7	8.0	2.5	84.7
その他の高齢者主世帯	100.0	15.9	7.0	3.0	6.9	8.6	2.7	84.1

注) 1) 複数回答であるため、内訳は総数と一致しない。